

株主各位

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

① 連結計算書類の連結注記表	1 頁
② 計算書類の個別注記表	6 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.i-freek.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アイフリークホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社アイフリーク モバイル
- ・連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社キッズスターは、平成26年9月26日付けで、当社の連結子会社である株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併存続会社、株式会社キッズスターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。
また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、平成27年2月1日にその保有株式の全てを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ハ. 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

- ④ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ. 連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「前渡金」(当連結会計年度は、30千円)と、「前払費用」(当連結会計年度は、9,022千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 75,938千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業譲渡益は、当社の関係会社である株式会社アイフリーク モバイルが営んでいた『なりきり!! ごっこランド』を中心とする知育アプリ部門の譲渡に伴い生じた利益として計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業	用途	種類	金額
モバイルコンテンツ事業	サイト等	ソフトウェア	14,508千円

当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

収益性が著しく低下した事業について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,508千円を減損損失として、特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

(3) 関係会社整理損は、当社の関係会社であった株式会社アイフリーク プロダクツ セールスが営んでいたEコマース事業からの撤退に伴い生じた損失として計上しております。

(4) 事務所移転費用は、当社及び連結子会社の本支店移転にかかる費用であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,215,900株	521,600株	一株	11,737,500株

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	300株	一株	一株	300株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 428,900株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、定期的に時価を把握しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	421,774	421,774	—
(2) 売掛金	152,244	152,244	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	26,614	26,614	—
(4) 買掛金	(8,252)	(8,252)	—
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(6) 未払金	(23,252)	(23,252)	—
(7) 社債	(200,000)	(200,000)	—
(8) 長期借入金 (*2)	(50,780)	(50,251)	△528
(9) リース債務 (*2)	(7,370)	(7,570)	199

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金及び流動負債のリース債務については、それぞれ長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及びマネー・マネジメント・ファンド等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当該社債は変動金利によるものであり、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △2円78銭 |

8. その他の注記

特記事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- イ. 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ロ. 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
- ② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- ③ 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当事業年度より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,412千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 金銭債権 | 46,638千円 |
| 金銭債務 | 2,824千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高 214,060千円
 - 営業取引以外の取引高 5,533千円
- (2) 関係会社整理損は、当社の関係会社であった株式会社アイフリーク プロダクツ セールスが営んでいたEコマース事業からの撤退に伴い生じた損失として計上しております。
- (3) 事務所移転費用は、東京支店移転にかかる費用であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

① 流動資産

その他	905千円
小計	905千円
評価性引当額	△905千円
合計	—千円

② 固定資産

減価償却超過額	416千円
フリーレント家賃	466千円
繰越欠損金	517,726千円
貸倒引当金	40,464千円
その他	2,385千円
小計	561,458千円
評価性引当額	△561,458千円
合計	—千円

繰延税金負債

① 固定負債

資産除去債務	1,366千円
合計	1,366千円
繰延税金負債の純額	1,366千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注1, 2)	取引金額	科目	事業年度末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 アイフリーク モバイル	直接 100.0%	兼任2人	役員の兼任	経営指導料の受取	132,945	売掛金	15,466
				経営管理等 資金の借入	借入金の返済	50,000		
子会社	株式会社 キッズスター (注3)	直接 100.0%	兼任3人	役員の兼任	経営指導料の受取	33,345		
				経営管理等 資金の貸付	貸付金の回収	120,000		
子会社	株式会社 アイフリーク プロダクツ セールス (注4)	直接 100.0%	兼任2人	役員の兼任	経営指導料の受取	47,740		
				経営管理等 資金の借入	借入金の返済	20,000		

(注) 1 経営指導料は、当社の子会社への役務提供に応じた経費相当額により決定しております。

2 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。

3 平成26年9月26日付けで、当社の子会社である株式会社アイフリーク モバイルを吸収合併存続会社、株式会社キッズスターを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額並びに関連当事者に該当しなくなった時点の議決権等の所有割合を表示しております。

4 平成27年2月1日に保有株式の全てを第三者へ譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額並びに関連当事者に該当しなくなった時点の議決権等の所有割合を表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 14円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △8円72銭 |

8. その他の注記

特記事項はありません。